

## 平成30年度 滋賀県国民健康保険事業特別会計当初予算見積要求額の概要

## 資料 2

## 1 基本的事項(平成30年度推計)

(1)医療費 111,254,865千円(H28年度 110,348,856千円)  
 一人当たり 380千円(H28年度 358千円)

## (2)被保険者数、世帯数、所得総額

	被保険者数(人)	世帯数(世帯)	限度額控除後 所得総額(千円)
一般(医療)分	292,747	169,552	164,522,344
後期高齢者支援金分			163,584,792
介護納付金分	83,556	76,474	58,754,441

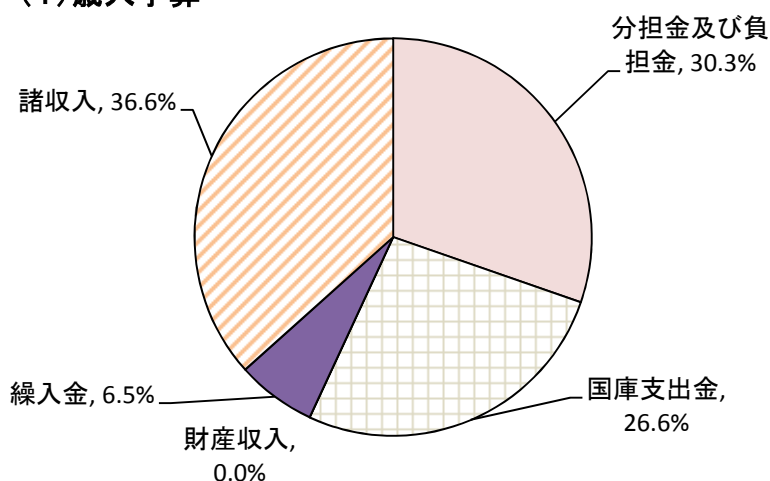
※世帯数、限度額控除後所得総額については、退職者医療分を除く

## (3)分担金及び負担金(納付金)

一般(医療)分 24,940,701千円(一人当たり 85千円)  
 後期高齢者支援金分 7,998,096千円(一人当たり 27千円)  
 介護納付金分 2,592,115千円(一人当たり 31千円)

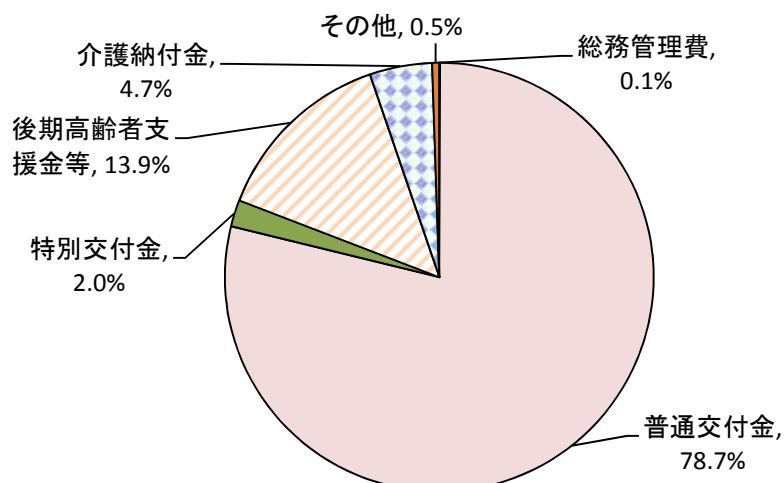
## 2 歳入・歳出予算の概要

## (1)歳入予算



区 分	予算額(百万円)	構成比
分担金及び負担金	35,531	30.3%
国庫支出金	31,135	26.6%
財産収入	3	0.0%
繰入金	7,593	6.5%
諸収入	42,903	36.6%
合 計	117,165	100.0%

## (2)歳出予算



区 分	予算額(百万円)	構成比
総務管理費	70	0.1%
普通交付金	92,265	78.7%
特別交付金	2,374	2.0%
後期高齢者支援金等	16,300	13.9%
介護納付金	5,521	4.7%
その他	635	0.5%
合 計	117,165	100.0%

# 平成30年度 滋賀県国民健康保険事業特別会計当初予算見積要求額の概要

(単位:百万円)

歳入	117,165
----	---------

歳出	117,165
----	---------

<div>市町からの納付金</div> <div>療養給付費等負担金 他</div> <div>基金利子</div> <div>県一般会計、基金からの繰入金</div> <div>前期高齢者交付金 他</div>	分担金及び負担金	35,531	総務管理費	70	広域化推進、職員費等の経費
	国庫支出金	31,135	普通交付金	92,265	市町へ保険給付に必要な費用を全額交付
	財産収入	3	特別交付金	2,374	市町へ特別な事情等を考慮して交付
	繰入金	7,593	後期高齢者支援金等	16,300	他の保険制度への支出
	諸収入	42,903	介護納付金	5,521	
			その他	635	基金積立金 他

# 市町国保の財政状況（H28年度速報値）

（単位：百万円）

歳入	152,405
----	---------

歳出	150,810
----	---------

収支	1,595
----	-------

保険料（税）	28,884
国・県支出金	36,487
前期高齢者交付金・療養給付費等交付金	44,848
法定繰入金	8,925
法定外繰入金	1,167
共同事業交付金	31,763
その他	331

保険給付費	92,759
後期高齢者支援金・介護納付金等	22,719
共同事業拠出金	31,738
保健事業費	1,226
その他	2,368

**H27年度収支  
▲1,854**

被用者保険からの  
交付金

市町の一般会計に  
よる法定負担

市町の判断に  
よる負担

医療費等給付費  
の支出

他の保険制度  
への支出

市町間の保険料  
負担の支え合い

H29年度で  
事業終了

# 【参考】平成30年度以降の国保財政の姿

(赤字は国保改革による変更点)

市町村への地方財政措置: 1,000億円

## 特別高額医療費共同事業

- 著しく高額な医療費 (1件420万円超) について、都道府県からの拠出金を財源に全国で費用負担を調整。国は予算の範囲内で一部を負担。

※ 平成30年度以降、数十億円程度増額

## 高額医療費負担金

- 高額な医療費 (1件80万円超) の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、国と都道府県が高額医療費の1/4ずつを負担

## 保険者努力支援制度

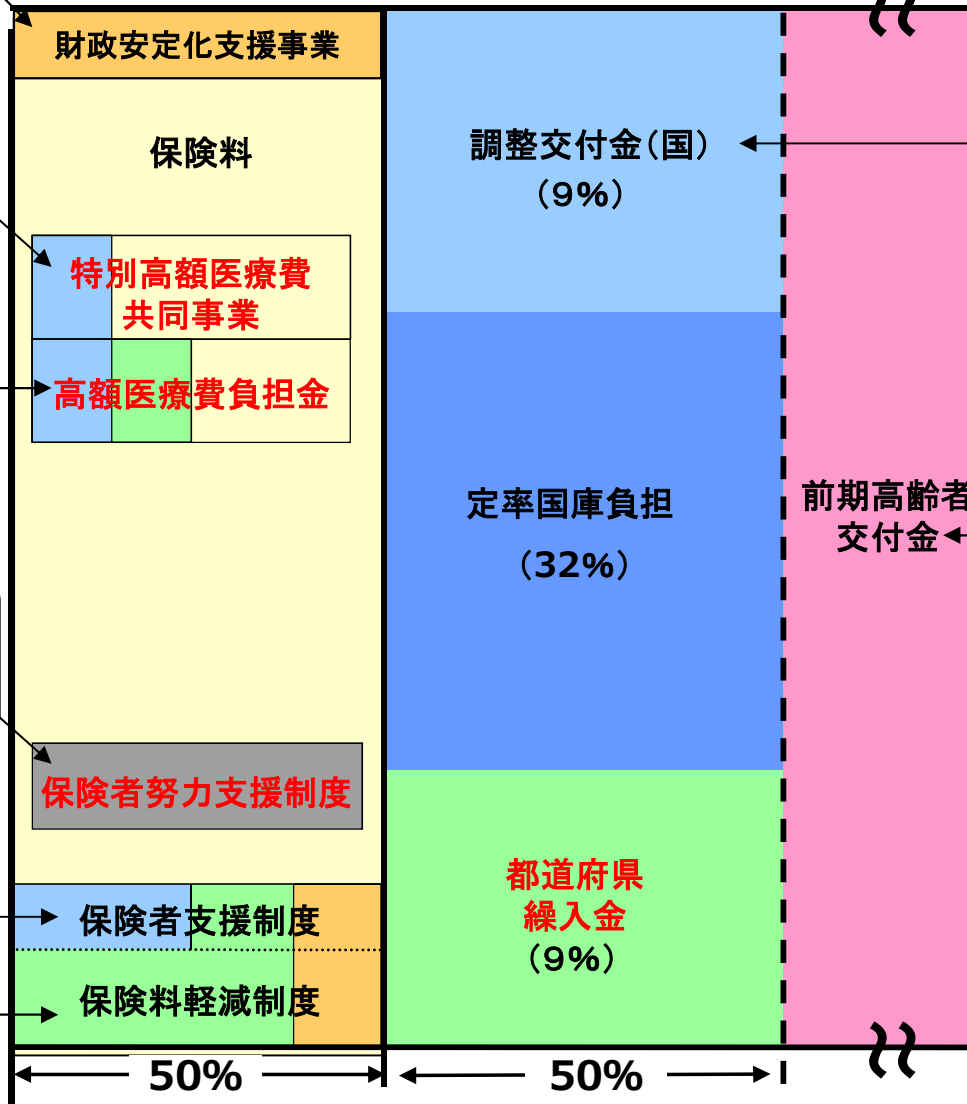
- 都道府県・市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等の取組状況に応じ支援。事業規模: 800億円程度

## 保険者支援制度

- 低所得者数に応じ、保険料額の一定割合を公費で支援  
(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

## 保険料軽減制度

- 低所得者の保険料軽減分を公費で支援。  
(都道府県 3/4、市町村 1/4)



## 調整交付金(国)

- 普通調整交付金(7%)  
都道府県間の財政力の不均衡等(医療費、所得水準)を調整するために交付。

- 特別調整交付金(2%)  
画一的な測定方法によって、措置できない都道府県・市町村の特別の事情(災害等)を考慮して交付。

※ 平成30年度以降、800億円程度について、実質的増額。

## 前期高齢者交付金

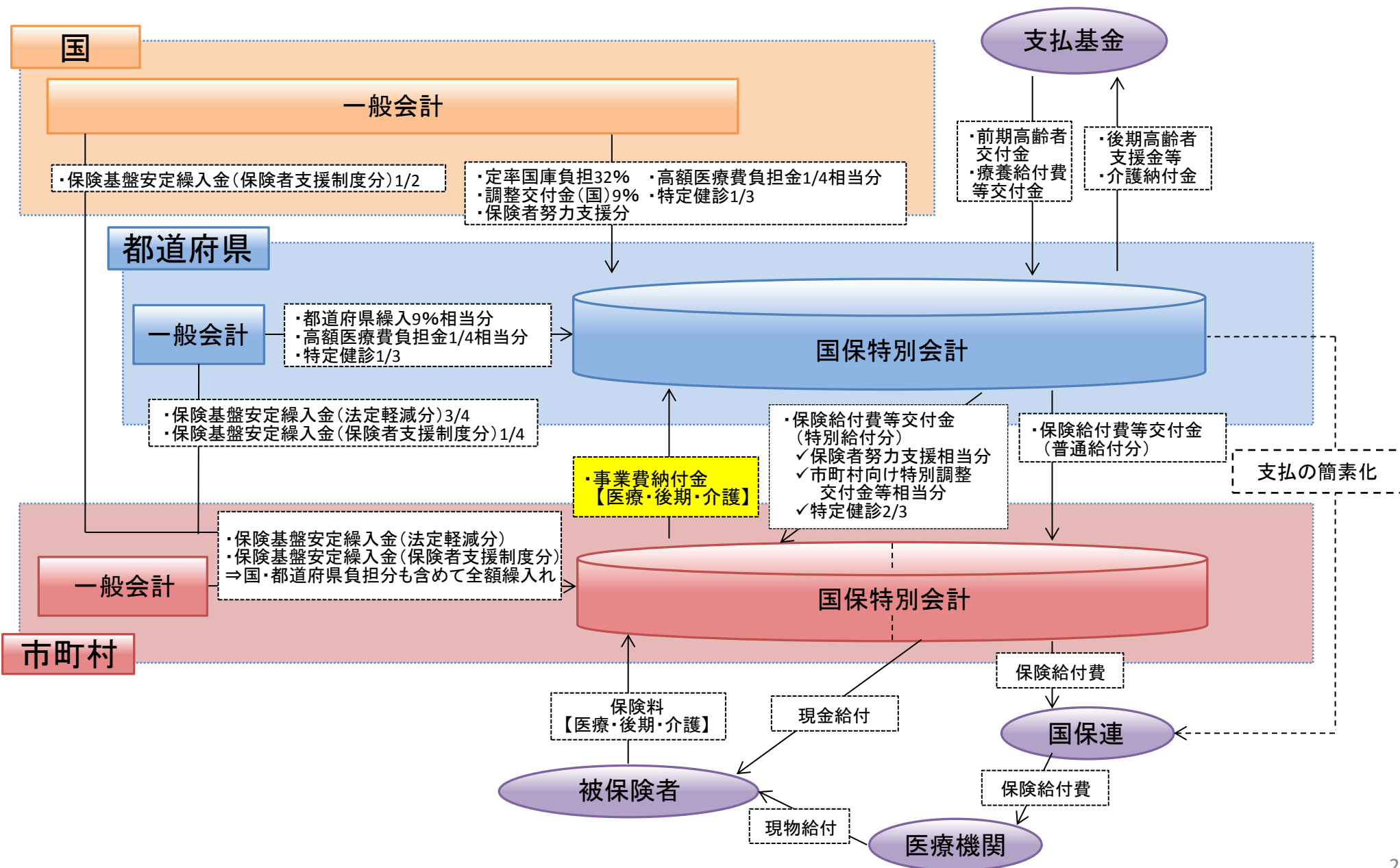
- 国保・被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を、各保険者の加入者数に応じて調整。(市町村単位→都道府県単位の交付に)

## 【財政安定化基金】

- 貸付・交付分 (2,000億円)  
給付増や保険料収納不足により財源不足になった場合に備え、都道府県に基金を設置し、都道府県・市町村に対して貸付・交付を行う。

- 激変緩和分 (300億円)  
平成35年度までの間、新制度の円滑な施行に必要な資金として活用可能。

# 国保財政の基本的な枠組みについて



# 現行と改革後の財政運営の比較

## 現 行

### ○市町村ごとの財政運営

⇒被保険者が少ない自治体の運営が不安定

### ○保険財政共同安定化事業

⇒各市町村の所得水準、医療費水準、被保険者数による調整

⇒年度途中に保険料で集めるべき額が変動

### ○普通調整交付金

⇒市町村間の所得水準を全国レベルで調整

### ○前期高齢者交付金

⇒市町村間で前期高齢者加入率の差異を調整

## 改革後

### ○都道府県が財政運営の責任主体

⇒一定の被保険者数を確保

### ○納付金制度

⇒市町村間で所得水準、年齢構成を加味した医療費水準による調整

⇒市町村の保険料で集めるべき額が医療費増等に影響されない

### ○普通調整交付金

⇒都道府県間の所得水準を全国レベルで調整

### ○前期高齢者交付金

⇒都道府県間で前期高齢者加入率の差異を調整

### ○財政安定化基金

⇒保険料収納不足、医療費の増加等に対応